

意見案第7号

少人数学級の拡充を求める意見書

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が全面的に解除され、道内の学校においては授業が再開されたところである。

一方、公立小中学校の普通教室の平均面積は64㎡であり、現在の40人学級では、新型コロナウイルス感染症予防のために必要とされる児童生徒間の十分な距離の確保が困難であり、その対応が学校現場において大きな課題となっている。

本年9月8日に行われた政府の教育再生実行会議においても、少人数学級を進めてほしいとの意見が出され、萩生田光一文部科学大臣から少人数学級に対して、令和のスタンダードとしての新しい学びの姿であり、多くの人が方向性として共有できる課題である旨の発言もあった。

こうした実情を踏まえて、今後予想される新型コロナウイルス感染症の再拡大時であっても、必要な教育活動を継続して子どもたちの学びを保障するとともに、子どもたち一人一人に、主体的、対話的で深い学びの実現を図り、社会で自立するために必要な資質能力を育むための少人数学級の拡大がぜひとも必要である。

よって、国においては、少人数学級の拡充を実現するため、教職員定数の改善の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
総務大臣	
文部科学大臣	

北海道議会議長 村田 憲 俊